

アフガニスタンに対する日本の武装解除・農業支援

国際協力学専攻

47-086848 佐藤麻美

指導教員：中山幹康 教授

1. 研究の背景

1978年に国内で起こったサウル革命以降、ソ連軍による侵略やタリバン政権による支配などにより約20年に亘り紛争が続いていた。

約20年に亘る紛争は、2001年12月5日の「ボン合意」の調印を経て終着とされ、平和構築期へと移行し、日本は国連とともにDDR (Disarmament Demobilization Reintegration)を担当することとなった。

日本政府はDDRへの支援とともに2001年9月以降、総額23.5億ドルの支援を行ってきている¹。DDRは元兵士の社会復帰を目的としており、農業への復帰も含めた技術訓練が含まれていた。また、アフガニスタンは元々農業大国であったことから日本は農業及び農村開発支援を行ってきている。

紛争後のアフガニスタンに関するこれまでの研究では、DDRの実施自体が内包する問題点や、DDRの成果などについて論じられることが多く、DDRを農業を含む生産活動振興の第一段階とする視点からの研究は希薄である。

2. 研究の目的

本研究の目的は以下の3点である。

- ①DDRの「DD」に着目するだけでなく、「R」についてもその内容と成果に着目することで、現在も国内で続く治安問題の要因を明らかにする
- ②復興支援として元兵士及び国に対し行なわれた農業支援が、国民の生活再建に有効に機能したか否かを明らかにする
- ③今後の日本政府による紛争後社会への支援に対する提言を行う

3. DDRについて

3.1 DDRの結果

2003年10月から数段階に分けて実施され、

2006年6月の完了時には計63,380の兵士が武装解除・動員解除され、55,804人の元兵士が社会復帰フェーズ(以後Rとする)に参加した。Rでは、農業支援が最も多く選択され約43%、小規模起業支援と職業訓練が約26%と約21%であった²。

3.2 反省点(文献および聞き取り調査より)

以下の3点の反省点が明らかとなった。

- ①DDRの対象が旧国軍に限定されたことで非法武装集団の武装解除が遅れた
- ②銃器の回収が量的に不十分であった
- ③R(Reintegration)において職業訓練にばかり重点が置かれ、農業支援が軽視された

4. 日本政府による農業支援について

4.1 無償資金協力のプロジェクト

現在5つプロジェクトが4つの重点地域において行われている。他にも日本NGO、現地NGOを通じた灌漑整備・復旧などが草の根・人間の安全保障無償、日本NGO連携無償として行われている。

4.2 農業支援についての反省点

日本政府による農業支援については聞き取り調査により、以下の3つの問題点が明らかとなった。

- ①アフガニスタンにおける農業支援は特定の地域において重点的に行われている
- ②農業技術・灌漑設備の支援だけではなく、農産物の貯蔵方法・加工技術そして市場との結びつき・アクセスの支援が強く求められている

5. 作業仮説およびアンケート調査

DDRおよび農業支援について得られた結果より、それぞれ次の仮説を作業仮説として立てた。

- ①DDR後も治安問題が続く原因はその対象が限

¹ [外務省, 2010]

² [UNDP, 2006]

定されていたこと、そして社会復帰フェーズにある

②農業支援の実施方法の問題が治安問題に影響している

この2つの仮説についてアンケート調査により立証を行った。

5.1 アンケート調査結果

アンケートはカブール大学農学部の学生 50 人に対して実施。DDR については 35 人が回答、農業支援については 50 人の回答が得られた。

5.1.1 DDR の対象が限定されていた

アンケート調査からは対象の限定について以下の 2 点が明らかとなった。

①お金持ちや権力のある者からの武器が回収されていない

②国内全土において行われていない、地域に偏りがあった

5.1.2 「R」が効果的では無かった理由

R 全体については次の 2 点が明らかとなった。

①武器のない社会を理解するための教育が行われていなかった

②元兵士の生活向上を成し遂げていない（争いから離れる状況となっていない）

また、R における農業支援については以下の回答が見られた。

①配布された種子と肥料の質が悪かった

②彼らは軍人としての教育しか受けていないため、農業支援を行う以前に基本的教育が必要であった

③アフガニスタンにおける農業体制が脆弱であり、この問題を解決することをまず行うべきであった

5.1.3 収入不足による DDR 後の再武装

32 人の回答者のうち、再武装した「農民」を知っている者が 10 人、「非農家」については 25 人であった。また、DDR 後に行われている「非合法武装集団の解体(DIAG)」の対象ともなった者については 6 人が知っている」と回答した。

5.1.4 日本政府による農業支援

50 人の回答者の内 78%が日本による農業支援

は持続的なプロジェクトではないと回答しており、また、約 83%が日本による農業支援が 4 つの地域に限定されていることにより地域間での不平等を生じることで、争いを生じる要因を作ると回答した。

5.1.5 農業支援内容の需要との不整合

アフガニスタンにおいては、①改良された種、肥料の配布 ②農業技術訓練および農業体制の確立 ③水問題の解決 ④農業機械・機具の導入 ⑤農作物、特に野菜や果物の貯蔵庫、貯蔵（加工）方法 ⑥害虫対策 ⑦市場の確立および市場へのアクセス手段 ⑧ローン制度などの資金援助の体制の確立、といった複合的な支援が求められており、このような需要と現在の支援状態であるこれらの 1 つに特化した支援内容との間に不整合が見られることが明らかとなった。

6. 考察

DDR については、その対象が限定されたことが、現在も治安問題が続く原因である可能性が高く、R については特に農業支援が十分に行われていなかったこと、元兵士が社会復帰して十分な生計を立てるには不十分な内容であったことが、治安問題がなおも続く原因を作っていることが明らかとなった。また、農業支援についても地域が限定されていること、そして現地で求められている支援内容との不整合が治安問題に影響していることが明らかとなった。

本研究から、DDR および農業支援は一見全く関係のない分野であるように思えるが、治安問題という点において、密接に関わっていることが明らかであり、紛争後社会においては、DDR とその後の支援内容の関連性について考慮する必要があることが判明した。

7. 参考文献

外務省 (2010) : 日本のアフガニスタンへの支援
平成 22 年 4 月版. 外務省 HP
UNDP Afghanistan (2006) : Disarmament,
Demobilization and Reintegration (DDR)
June 2003-June 2006. Annual Project Report
2006 (Final)